

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

2 - 2008

大波乱の幕開けか 難問山積の日本経済を展望する

星 田 淳 一

(時事通信社経済部長)



福田政権になって二カ月強がたった。この間、首相がどのような経済政策を打ち出したかを振り返ってみても、われわれの脳裏に残っていることはあまりないのではなからうか。小泉元首相は「郵政民営化」や「官から民へ」などと非常に分かりやすいキーワードを何度となく使っていた。安倍前首相も「改革の継続」を標ぼうしていた。いずれも、こうした言葉が国民の頭に強く残っている。しかし、福田首相については率直に言ってもあまり印象が残っていないのが実情だ。

組む考えも表明。具体的な政策としては、ストック社会実現のための二百年住宅構想が記憶に新しい。だが、首相が示したのはせいぜいこの程度にとどまるようだ。問題は、こうした漠然としたスローガンを、どのような形で具体化していくかだ。年明け一月、経済財政諮問会議で「日本経済の進路と戦略」という大きな指針が取りまとめられ、福田首相が思い描く経済戦略がここで掲げられる予定だ。政権を取ってまだ二カ月少々なので、現時点では大きな理念なり、哲学が出されていないが、この指針の中で福田首相ならではの運営方針がようやく出てくる運びとなる。現時点では、それが示されるのを待ってみようというところかと思う。

悪化する経済指標

ただ、そうこうしているうちに具合のよくない経済指標が出てきている。相場の話で言えば原油がそうだし、株価も下落ピッチが速い。円相場も不安定な動きを示している。

福田政権の発足時の主要指標を見ると、日経平均株価は一万六四〇〇円水準で、一年前の安倍政権発足時に比べて九〇〇円ぐらい高くなっている。円相場は約二円高くて一ドル＝一一四円レベル。失業率は0・2%改善して4・0%。

経済的には比較的、回復していることを示すような指標が数多く出ているが、直近のデータを見ると図柄がかなり変わってしまう。

日経平均株価は本日(十二月十日)午前の終値で一万五八七一円、円相場はドル＝一一四円台になっている。この二つの代表的な指標を見るだけでも日経平均が六百円下がり、円は三円程度高くなった。失業率はほぼ同じ水準だが、有効求人倍率は下がっている。原油の値上がりに伴ってガソリン価格も値上がりしている。

この中でも特に気になるのが失業率の動向だ。福田政権発足は九月二十五日なので九月の実数で見ると、失業率は4・0%。十月も4・0%と横ばい推移した。確かに安倍政権発足時と比較すると0・2%改善しているが、七月には3・6%にまで改善していたことを考えると悪化が気になるところだ。失業率が落ちた原因は何か。原油価格が上昇しているが、それを製品価格に転嫁

できていない。そういう面では中小企業の景況感の悪化の影響といわれている。

広がる格差

失業率4・0%は今年三月以来の高い水準だが、実は中小企業の景況感があまりよくないということは福田政権が発足して間もなく、日銀が十月一日に発表した九月の短期経済観測調査(短観)でも指摘されていた。大企業製造業という代表的な指標は比較的底堅かったが、一方で中小企業の景況感が落ちていることも示された。この短観の調査と失業率の動き、中小企業を起因としてほぼ符合する形で出てきている。

完全失業率が発表される同じ日に有効求人倍率も発表されるが、この統計も十月は一・〇二に下がっている。この有効求人倍率は地方格差を論じる時に時々使われる指標だ。直近三カ月の統計を見ると八月の一・〇六から九月の一・〇五、十月の一・〇二と、数字が徐々に落ちてきている。全国の都道府県の中で上位と下位ランクの自治体を五つずつ取り出してみたが、一位はずっと愛知県が続いている。トヨタ自動車を中心として確固たる経済基盤を誇っていることが結果に表れているようだ。後はコンビニナートがある岡山県、三重県などが常に上位にランクインしている。

問題は下位ランクだ。過去三カ月を見るだけでも、五つのうち四番目まで全部同じ県が占めている。沖縄県が一番悪く、二番目から四番目までは青森県、高知県、北海道が続く。五番目は八月が

秋田県だったが、九月に長崎県に代わり、十月には長崎県と鹿児島県が同じ〇・六一で入っている。

有効求人倍率のレベルの違いは一目瞭然^{りょうぜん}。愛知県が二倍近い数字があるのに対して沖縄県は〇・五にも満たない。地方格差の代表的な指標として使われるのも無理はないという感じだ。

原油価格急騰も足かせに

もう一つ、不安要因として挙げられるのが原油価格の高騰だ。以前は考えられなかった一^{バレル}は〇^{ドル}に近い価格となつて産業界や国民から悲鳴の声が上がっている、

石油輸出機構(OPEC)が九月にウィーンで定例総会を開いて日量五十万^{バレル}の増産を決定したが、これは既に生産水準が上がっていた実情追認の形での上げだといわれ、あまり相場への影響はなかった。十二月五日にもアブダビで総会を開いたが、増産は見送っている。次に総会が開かれるのは〇八年になるので、それまでOPECとしての増産決定は期待薄の状況になっている。

実際問題として、一^{バレル}一〇^{ドル}は行き過ぎた水準だという認識は皆、共有している。確かに、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)を代表とする新興工業国の経済成長でエネルギー争奪戦が起き、その結果として原油価格が跳ね上がっているが、実需レベルではせいぜい五〇―六〇^{ドル}当たりとの見方が霞が関では主流だ。

投機的な動きがどの程度、価格に影響を与えて

いるか。国際エネルギー機関(IEA)がこの調査に入ることにになり、日本が調査費用として三千万円の資金を出すことになった。原油相場をめぐっては、こういう調査が必要なほど、投機的資金の激しい流入が見られている。

住宅不況も追い打ち

もう一つ、気になる重要な指標がある。日米とも落ち込みが激しい住宅着工がそれだ。アメリカでの住宅ローンのサブプライム問題だけでなく、日本でも住宅は極めて深刻な問題になっている。数字で言うならアメリカの住宅不況は十四年ぶり、日本では四十年ぶりの落ち込みだ。

日本では六月に改正建築基準法が施行された。発端となったのは社会問題化した一連の耐震偽装で、しっかりとした建築審査をしなければいけないということでの法律改正となった。

しかし、この改正法施行後、住宅着工が急減した。七月の対前年同月比23・5%減から始まって八月は43・3%減。実数は六万三千戸強で、一九六六年二月以来の実に四十年ぶりに低い水準となった。同じ傾向は九月も十月も続いている。

国土交通省もこうした事態は想定していなかったようで、さすがに業界を中心に批判の声が強くなったことを受け、冬柴国土交通相が「円滑に運ぶ手だてを打つ必要があったと反省している」と釈明した。

住宅部門だけで国内総生産(GDP)にも相当の悪影響を与えている。十二月七日、七―九月期

安倍政権と福田政権の主要指標

	日経平均	円相場	完全失業率	有効求人倍率	ガソリン (1ℓ)	政策金利 (無担保コ ール翌日物 誘導目標)
安倍政権発足 (06年9月26日)	15,557.45円	116円台	4.2% (9月)	1.08倍 (9月)	144円	0.25%
福田政権発足 (07年9月25日)	16,401.73円	114円台	4.0% (9月)	1.05倍 (9月)	144円	0.5%
直近 (07年12月10日)	15,871.20円 (前場終値)	111円台	4.0% (10月)	1.02倍 (10月)	150円	0.5%

有効求人倍率

2007年10月 (全国平均1.02倍)

	1	2	3	4	5
上位ランク	愛知 1.81	群馬 1.59	岡山 1.45	三重 1.39	石川 1.38
下位ランク	沖縄 0.44	青森 0.48	高知 0.50	北海道 0.59	長崎・鹿児島 0.61

GDP改定値が発表されたが、年率換算で成長率を見ると、速報段階で2・6%成長だったのが1・5%に落ちている。主に外需に支えられて経済成長していたわけだが、住宅着工が急減したことと伸び率がかなり落ちてしまっている。少なくとも住宅部門だけを見ると、政策面でのミスといつて過言ではない状況だ。

「サブプライム」が直撃

一方のアメリかも、サブプライム問題で非常に厳しい状況が続いている。住宅着工統計を見ただけでも七月から九月までの下げ具合が分かるが、とりわけ九月は対前月比で10・2%減。戸数で見ると百十九万一千戸で、九三年以来十四年半ぶりの低水準となった。十月は3・0%増で若干上がったが、着工許可が下りている先行指標は百十七万八千戸。これも九三年十一月以来十四年ぶり

日米の住宅着工

	日本 (新設住宅着工) 対前年同月比	米国 (住宅着工) 季調済み対前月比
07年7月	23.5%減	6.1%減
8月	43.3%減	2.6%減
9月	44.0%減	10.2%減
10月	35.0%減	3.0%増

の低水準なのでまだまだ低空飛行から脱し切れない。

アメリカの住宅ローンを見ると、信用力の高い方からいってプライム、二番目がオルトA、三番目がサブプライムという順になるが、このうちサブプライムは

残高ベースで15%、額にして一・五兆ドルといわれる。このドルが、内外を大きく揺るがす材料となったわけだ。

この影響で金融機関がいくら損失を出したかというニュースも既にメディアで大きく取り上げられている。欧米の主要金融機関の損失は七兆円を大きく超えていると指摘

され、そのうちシティグループだけで一兆円を超える水準に達している。

相場ではいまだ日経平均株価も大きな影響を被っている。八月中旬に一六六〇〇円台を割り込む軟調地合いとなり、十月に入って一万七〇〇円台を回復したが、アメリカを中心として金融機関がかなり損失を被っているのではないかという見方が広がり、実際、それを裏付ける数値も発表されたことで、ついこの間、日経平均株価が一万五〇〇〇円割れを演じた。

懸念されるのは、これでアメリカの景気がどの程度悪くなるかだ。直接的には日本の金融機関は、この問題ではさほど大きな痛手を被っていない。間接的な見方として相場が悪くなった、円が高くなったという影響はあるが、金融庁が十一月に発表したところでは、九月末時点での日本の銀行、信用金庫、信用組合が保有しているサブプライム関連商品は一兆三千億円レベル。結論からいうとさほどではないとされる。

懸念される日本への影響

実際、同様の当局者の発言はかなりある。佐藤金融庁長官は、日本の金融機関の損失規模は自己資本の厚みや期間利益と比べると限定的だと発言。福井日銀総裁も「総じて言えば欧米に比べて関与の度合いは低い。日本の金融システムは全体として、システム上の不安を感じる心配はない。また損失は収益や経営体力の範囲内で、十分吸収可能だ」と述べている。

しかし、アメリカの景気が落ち込んだ場合、どうしても日本に大きな影響を与えてしまう。パーナキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長は十一月、上下両院の合同経済委員会で、来年前半は弱い成長が続くと発言。FRBは実際、来年の経済成長見通しを下げている。それまで2・5―2・75%ぐらいの成長は大丈夫だと言っていたのを1・8―2・5%に修正した。金融市場の混乱や住宅建設の落ち込みを考慮した結果だ。

十二月六日には、ブッシュ米大統領がローン金利水準の五年間凍結という緊急対策を発表した。大統領が対策を発表するのはこれが二回目、一回目は八月末で、公的債務保証拡充、税制優遇策を発表している。

ただ、内外の専門家はこうした一連の対策をかなり厳しく評価しているようだ。「大統領が緊急対策を示した姿勢は買うが、要は問題の先送りではないか」という見方が代表的。金利凍結一つを取っても、貸し手側に負担を背負わず対策だということに注意を呼び掛ける専門家もいる。

日本の金融機関が持っているサブプライム関連の商品の規模はさほどではなく、直接的には影響が大きいわけではない。さりとて、外部環境が変われば事態を見詰め直さなければならぬのは当然。アメリカの経済成長が落ちた場合、その影響が避けられないため、事態は決して軽視することはできない。

結局、この問題は第二幕、第三幕が開く可能性

が大きく、日本としても「規模は小さい」「大丈夫だ」といくら言っても全く安心できない要注意の案件と言わざるを得ない。

消費回復にブレーキ続く

もう一つ、気になるものとして、賃金をめぐる問題がある。なかなか消費がよくならない、なぜ消費が伸びないのか、賃金が上がらないからだという論理が展開されている。これまで戦後最長の景気拡大が続けていながら、消費が爆発的に良くなったという話は確かにない。その背景として識者が指摘するのが、この賃金の伸び悩みだ。政府もその分析に躍起になっているようで、二つの白書がこの問題に触れている。厚生労働省の『労働経済白書』と内閣府の『経済財政白書』で、『労働経済白書』は景気が回復して企業の収益が上がったとしても、成果が配当などに回されてしまっていると分析している。具体的には「大企業では利益の拡大と企業の資産価値の維持、拡大が志向されて賃金の支払いに向かう部分はあまり多くない」と指摘。もう一つの要因としては、比較的給与水準の低い非正規雇用を企業側が志向しているということも挙げられている。

一方、内閣府の『経済財政白書』は四つの要因を考えて、それらがいずれも何らかの形で影響していると分析している。厚労省の白書と同じことだが、パートとかフリーターとか非正規社員が増加しているというのが一つの要因。二つ目は団塊世代の大量退職だ。現役時代ほど高くない収入で

働いている人が増えているのではないかと分析した。三つ目は低賃金産業への労働者の移動、四つ目は地方公務員の賃金引き下げの影響。決定的な要因はないが、いずれも平均賃金を押し下げる方向に作用していると分析している。

なかなか賃金が上がらないが、日本として労働力人口が減ってきて、当然ながら消費人口も減るので、消費がなかなか増えないという社会システムに変わっている。

こういう大きな社会構造の変化の中で、結局何をやらなければならないのかということが論じられているが、「それならば対策として企業は生産性を上げたいではないか」というのが安倍前首相で、一年前に打ち上げた政策の一つがこれだった。

サービス産業の生産性改善

特に安倍前首相が何とか実現させたいと訴えていたのがサービス産業の生産性向上だ。サービス産業はGDP構成比で40%を超えるメインプレーヤーの一つ。しかし、日本では常に「もの作り」の重要性が指摘されていて、サービス産業関係者からは「われわれは軽視されている」との不満の声が漏れることが多かった。そういうサービス産業で改善点があるとすれば生産性の低さというのが安倍政権の見方となっていた。

経産省の分析によると、九五年から〇三年にかけての製造業の生産性上昇率(年率)は4・1%あったのに対し、サービス産業はわずか0・8%しかない。その背景として、サービス産業は製造

業と違って比較的起業しやすいという現実が指摘される。組織的な研究とか開発も製造業ほどは必要としない。だからこそ、業を起こしやすいということだが、一方で業界横断的な情報がサービス産業ではなかなか共有されないというデメリットも併せ持つ。情報が共有できたらもう少し生産性が上がって、生産高も上がるのではないかとというのが安倍前首相の見方だった。

今、経産省が主体となってサービス産業活性化のための組織も立ち上がり、これは案外面白いのではないかと個人的には注目している。今まであまり光が当たっていないのがサービス産業だったのかもしれない。経産省が出しているレポートでも生産性向上の実績として非常に興味深い実例が挙げられており、これらは今後の展開を眺める上でも参考になるものだ。

ジnkスの行方

ところで、日本にとって来年の最大のイベントは七月七日から九日まで開かれる洞爺湖サミットであることに異論を唱える人はいないだろう。これに関してある面白いジnkスが伝わっているのが最後に紹介したい。

実は日本でサミットが開かれた年には、必ず衆議院の解散・総選挙が行われている。一九七九年の大平首相(当時)の時は、六月下旬に東京サミットが開かれ、十月に総選挙があった。次の八六年は中曽根首相の時。五月の大型連休時に東京サミットが開かれ、二カ月後に衆参同日選挙があっ

た。九三年は宮沢首相の下、来年のサミットと同じ日程で七月七日から九日まで東京サミットが開かれ、その九日後の七月十八日に総選挙が行われた。二〇〇〇年は森首相の時、九州・沖縄サミットが七月二十一―二十三日に開かれた。その一カ月前の六月に総選挙が行われている。

今の政治情勢から考えると、〇八年には解散・総選挙が行われる可能性が大きい。サミットと選挙はどういう関係があるのか。直接的には何もないはずだが、時の首相はサミットを終えてから選挙に臨みたいとか、サミットで自分のやりたいことをやる、国際的にもいろいろアピールしたいという、そういうインセンティブが働くことが想像される。政治家の心の中ではサミットが主要な部分を占めていて、それが一段落しなければ、ということがあるのは当然だ。

では、サミットの時にやった選挙でどういう結果が出たか。中曽根首相の時は自民党が五百十二議席のうち三百議席を取って大勝した。七年後の宮沢首相。自民党はわずか二百二十三議席を取ったにすぎず、大惨敗。下野に至った。「神の国解散」と言われた森首相の時は四百八十議席のうち自民が取った議席は二百三十三だった。

過去の首相では、中曽根首相と宮沢首相の好対照が鮮烈に浮かび上がる。さて、〇八年は実際にはどうなるか。(本稿は昨年十二月十日、同盟クラブで行われた講演の一部を要約した)

「無能力化」でも核保有を固守

北朝鮮、「強盛大国」へ新戦略

菱 木 一 美

(広島修道大学教授)

昨年未だに完了するはずだった朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の非核化プロセス第二段階措置は、米朝間の見解不一致が原因し、「核計画申告」と「核施設の無能力化」の両面で懸案を年明け以降に持ち越した。特に「申告」問題をめぐる両者の対立は予断を許さない。

「歴史的転換の年」うたう平壤

米朝は昨年十月三日に合意した第二段階措置の中身について、認識と意思の違いを意図的に詰め合わず、自己解釈の余地を残すあいまいな原則によってきた。その矛盾が最後に露呈した形である。このため、プッシュ政権が任期を終える二〇〇九年初めまでに北朝鮮の核問題を全面決着できるか、見通しは極めて不透明となってきた。そのような状況下で、北朝鮮は新年初から「強盛大国」化と金正日後継体制の基盤づくりに向けた新戦略の推進に本腰を入れた。

折しも米国では、華々しくスタートした次期大統領予備選挙の動向に政治の焦点が移り、プッシュ政権は早くもレームダック化の様相を呈し始めた。加えて注目されるのは、ロシアと中国が物流ルート開拓を含め北朝鮮への経済的進出を本格化

させ、韓国との連携も視野に、朝鮮半島全域をにらんだ権益拡大に乗り出したことである。

金正日総書記はこの新情勢を自国の「強盛大国」づくりに結び付け、後継体制への基盤構築を進めていく戦略シナリオを描きつつある。核問題の有利な解決方策と米朝関係の正常化問題も、新戦略の文脈の中でとらえ直されていくだろう。

朝鮮民主主義人民共和国創建六十周年を迎える今年には、「祖国の歴史に刻まれる歴史的転換の年」と公式に定義された。そう定義して「強盛大国」新戦略の指針を打ち出したのは、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』の新年共同社説である。例年、元旦付の三紙に掲載される共同社説は最高指導者、金正日総書記の年頭教書としての意味を持つ。

今年の共同社説がとりわけ注目される理由の一つは、なお曲折はあっても遠からず実現が想定される対米関係の改善や思い切った経済開放に備えようとする姿勢が明確に打ち出された点である。また、国民に生活上への期待感を植え付ける一方で、思想的な引き締め強化の意図を鮮明にした

ことも特徴的と言える。

核保有を「強盛大国」の支柱に

共同社説は、党の指導下に進められてきた「強盛大国」の建設事業が「新たな歴史的段階に入った」と宣言。次いで昨年の国家的成果に触れ、「先軍朝鮮の政治的・軍事的威力はあまねく誇示された」と高らかにうたい上げた。これは明らかに、一昨年十月の北朝鮮核実験がもたらした対米外交効果を指した記述である。同核実験は世界に衝撃を与えるとともに、強硬路線のプッシュ政権をひるませ、昨年以降、同政権を直接対話の場に引き出す原動力となった。

共同社説は「先軍朝鮮の対外的権威がかつてなく高まり、わが国と善隣親善関係を結ぶ国が増えている」と付け加え、直接表現は避けつつも、核保有国としてのステータスがもたらした外交力アップ、とりわけ対米交渉力の飛躍的増強に自信を示している。共同社説の文脈から判断するなら、老朽化した寧辺地区核施設の無能力化には応じて、既に開発した核兵器を簡単には手放さないとみるのが妥当であろう。

共同社説は故金日成主席の生誕百周年に当たる四年後の二〇一二年を目標に、「強盛大国」を本格軌道に乗せるよう号令を発した。この年に金正日総書記は七十歳に達し、後継体制の基盤整備に万全を期すべき時期を迎える。そうした観点から共同社説は「強力な政治的・軍事的威力」と「経済と人民生活の高水準化」を土台とした新戦略の

展開を提示しているのだ。経済分野では、国防工業の発展が優先路線として明記された。また、①先端科学技術の導入②国内資源の最大限の活用——の従来方針とともに、「対外経済関係を発展させる原則」が高く掲げられた。

北朝鮮経済は一九九〇年代後半の最貧状態から抜け出した。二〇〇六年の国内総生産（GDP）は冷戦終結前の比較安定期に当たる一九八六年比でマイナス一・一％水準まで持ち直している。米『ビジネスウィーク』誌によると、昨年のGDPもほぼ同様の水準と推定される。首都平壤にある「統一通り市場」のにぎわいに象徴されるように、北朝鮮では私設市場が比較的緩い管理下に開かれるようになった。そこでは、衣服や洗剤、化学調味料などの日用品からテレビやDVD機器に至るまで、中国、ベトナム、タイなどアジア諸国の製品が大量に売られている。中でも中国製品の占有率が飛び抜けて高い。それを裏書きするように、昨年の中朝貿易総額は十七億ドルに達した。また、中国側の対朝投資は最近、年間四千五百万ドル水準以上を維持し、投資先も小売り、食品、製造、鉱業分野などへの広がりを見せている。

ロシア、中国の北朝鮮進出

こうした北朝鮮の市場経済化に拍車を掛ける強力な動きが目立ってきた。それは中国に加えロシアの本格進出である。ロシアは豊富な石油・天然ガス資源の開発を基軸とする高度成長を背景に、北朝鮮への関与を復活させようとしている。その

狙いは、シベリア鉄道を北朝鮮から韓国につながる北東アジア物流ルートの開拓である。ロシア伝統の朝鮮半島南下戦略の二十一世紀版とみれば分かりやすい。具体的には、シベリア鉄道を沿海州のウラジオストクから延伸させ、豆満江沿いの朝ロ国境の町ハサンを経由して咸鏡北道の羅津、清津工業地帯を通って日本海側の東海岸を走り、韓国南端の釜山港に達する鉄道システムの確立を構想している。

ロシアはそのためにまず、シベリア鉄道から羅津港に乗り入れる鉄道の軌道幅をロシア方式に統一、列車の運行システムもロシア化する建設計画を立てている。また、貨物を積み出す羅津港の埠頭もロシア式に改修する方針で、昨年末に総額二百億ドル相当の着工計画が発表された。完成すれば、日本海に面する同埠頭には大規模な荷役ターミナルが目見えし、ロシアによる物流ルートの一大拠点となる。シベリア地域を開発し、「アジア太平洋地域の大国」を目指すロシアにとって、朝鮮半島の出口確保は必須の戦略目標となってきた。

一方の中国は、吉林省長春から中朝国境地帯の延辺朝鮮族自治州を抜け、豆満江を渡って東海岸の羅津港に至る高速道路を建設中である。経済発展が遅れている東北地域の生産物を、羅津港から韓国や日本、さらには他のアジア、欧州地域に向け速く、低コストで積み出せる物流ルートの確保が目的だ。

また、鉄鉱石やマグネサイトなど豊富な北朝鮮の鉱物資源は中国の高度成長維持に不可欠となってきた。昨年、国境付近に位置する茂山鉱山の五十年間の採掘権を中国企業が約百億円で購入するなど、中国側による鉱山関係の投資が今後なお増える見通しである。

豆満江河口地域は、日本海を隔てて新潟まで約八百キロの至近距離に位置する。青函海峡を抜けてオランダのロッテルダム港に達する航路もシベリア鉄道經由より近く、貨物の輸送コストも安上がりで見積もられている。かつて豆満江流域の開発計画は国連工業開発機関（UNIDO）を中心に進められたが、中ロ経済の立ち遅れや北朝鮮の核疑惑などから頓挫していた。それが中ロの経済躍進を背景によりみえり、脚光を浴びるようになった。

中ロの活発な北朝鮮進出の動きに、韓国も敏感に反応している。昨年十月四日の第二回南北首脳会談で、盧武鉉韓国大統領は韓国資本による開城——新義州間の鉄道京畿線、および開城——平壤間の高速度道路の改修を約束した。平壤に近い港湾都市、南浦における造船協力団地の建設、開城工業団地の規模拡大と第二段階事業の着手などの要請も受け入れた。

また韓国側は、北朝鮮の鉱物資源独占を狙う中国に対抗して、資源開発での優待条件と特惠を北朝鮮側に認めさせている。李明博新政権は盧武鉉前政権よりもクールな対北政策を取るとみられる

が、韓国の利益と合致させる方向で効率的な関与政策を推進するだろう。

米朝関係も転換期に

朝鮮半島をめぐる国際情勢が大きな転換点に差し掛かる中、北朝鮮の対米外交戦略も多角的な観点から見直されていくと予想される。振り返れば、北朝鮮は一九八九年末の冷戦終結以降、二十年近く国際孤立と貧窮化の苦境に立たされてきた。中口両国の後ろ盾を失い、危機感を募らせた北朝鮮は安全保障の担保を核開発に求めた。しかし、核疑惑が原因で生じた米朝対立は一九九四年初夏、軍事衝突寸前の危機に発展した。

カーター元米大統領の調停努力で危機が辛うじて回避された時、「金日成・正日親子は文字通り、躍り上がって喜んだ」。当時の金父子の側近で後に韓国に亡命した黄長燁氏は、筆者とのインタビューでそう述懐している。米国の核疑惑追及に対して徹底抗戦の構えで臨んだ金父子だったが、実は和解を熱望し、体制の安全保障と引き換えに核放棄に応じる決意をしていたのだ。

危機回避を機に対話路線に転じたクリントン政権との間で九四年秋には「米朝枠組み合意」が結ばれ、北朝鮮は核計画の凍結・放棄の見返りに、重油供給と軽水炉原発の建設支援、および米朝関係正常化へのロードマップを手に入れた。しかし、野党共和党陣営の根強い反対から、米側の重油供給と軽水炉支援作業が大幅に遅延し、順調なら〇三年には完成予定だった軽水炉原発は、〇一

年のブッシュ政権登場によって幻と化した。

「米朝枠組み合意」がほごにされたと認識した北朝鮮は、再びひそかに核兵器の開発準備に取り掛かる。ウラン濃縮疑惑などをめぐる何度かの米朝衝突を経て、北朝鮮はついに〇三年四月、核保有を宣言した。続いて〇六年十月にはプルトニウム型の核実験に踏み切り、核保有国としての名乗りを上げた。すると、金正日体制転換も辞さない強硬姿勢を堅持していたブッシュ大統領は、突然軟化し、ライス国務長官とヒル国務次官補を使って譲歩の対話路線に転じた。

北朝鮮は、ブッシュ政権の柔軟化がイラク戦争の失敗などを背景とする戦術的転換にすぎないと分析しつつ、核放棄の交渉に応じた。北朝鮮にとっては何よりも、米側による金正日体制の安全保障が最大の関心事だからである。しかし、クリントン時代とは異なる自らの力の変化を北朝鮮は実感する。それはブッシュ強硬路線に反抗して開発に踏み切り、保有に至った核兵器の「威力」だった。核保有国になったことで対米交渉能力が飛躍的に高まったことを、ブッシュ政権の低姿勢化が証明してみせたのである。

非核の「繁栄国家」を

中口、韓国との経済交流拡大により、北朝鮮は国際孤立からの脱却と国民生活の向上に望みを掛けられる段階に到達しようとしている。しかし、米国との間で朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に代え、体制の安全を国際法的に確保しない限り、こ

の国に安泰の日はやってこないことを、誰よりも金正日総書記自身が理解している。だからこそ、獲得した核保有国の有利な立場を対米交渉に最大限に利用して目標に近づこうとしているのだ。

次期政権の座を目指すヒラリー・クリントン候補は、九〇年代に米朝信賴関係を構築したクリントン前大統領の対話・関与政策を継承する方針である。ブッシュ政権が忌み嫌った米国による核拡散防止条約(NPT)の率先的順守、および包括的核実験禁止条約(CTBT)の上院批准にも意欲を表明している。バラク・オバマ候補も同様の政策を掲げ、北朝鮮との直接対話を公約している。米大統領選の動向を注視している金正日総書記としては、先の見えたブッシュ政権との取引をあえて急ぐ理由はないのだ。

しかし、金正日総書記も最近の情勢変化の波に乗って二〇一二年までに「強盛大国」の実を上げ、後継体制への道筋を付けていく必要にも迫られている。二月十六日で六十六歳になる彼に残された時間はそれほど多くはない。また、「強盛大国」新戦略の成功は先軍政治の貫徹よりも、六カ国協議のメンバー国との経済交流拡大が順調に進むかどうかにか大きく懸かっている。

その成功過程で体制の安全が保証されるような和平の枠組みを形成し、核保有に依拠する「強盛大国」ではない非核の「繁栄国家」に北朝鮮を導いていく努力が、特に六カ国協議のメンバー国に要請されよう。



サノマWSOY、日刊紙を廃刊

オンライン版に一本化は欧州初

二〇〇七年十一月六日、フィンランドの巨大メディアグループ「サノマWSOY」は、傘下のビジネス日刊紙『タロウスサノマット』の印刷版を〇七年末までに廃刊し、インターネット版に一本化すると発表した。

紙の上に文字情報を印刷する伝統的な新聞はインターネットの登場とともにウェブ上のオンライン版を併せて発行するようになったが、数年前から、印刷新聞とのセット関係を離れてウェブ上でのみ報道活動を行う「オンラインオンリー」の新聞が出現し始めた。ドイツで二〇〇〇年に登場した『ネットツァイトウング』を最初のケースとして、〇七年には、フランスの左翼新聞『リベラシオン』から移籍したジャーナリストなどが五月に創刊した『リュ89』、高級紙『ルモンド』のオンライン版が九月に同版とは全く関係を持たない別個の新聞として創刊した『ルポスト』、アメリカの『ミネソタ・スタートリビューン』の元編集責任者が十一月に創刊した『MP』、などの事例が相次いだ。『タロウスサノマット』もこうした「オンラインオンリー」新聞の一例といえるが、それまでウェブ上のオンライン新聞をセットとし

て発行してきた印刷新聞の方が廃刊し、オンライン版のみに一本化するという選択はこれが初めての事例となる。

この決定について「サノマWSOY」の新聞部門の責任者ミカエル・ペンティカイネンは「タロウスサノマット」の運命はビジネス情報という独自の市場に関連したものと述べ、グループの他の新聞には影響が及ばない特別な事例であることを強調する。

事実、『タロウスサノマット』を取り巻くビジネス新聞の経営環境には特殊な背景がある。

まずフィンランドのビジネス日刊紙の世界は主要な印刷新聞二紙がライバル関係にあり、『タロウスサノマット』は終始マーケットリーダーの「カウツパレート」の低位に甘んじたままで、十数年前に創刊されて以来赤字を続けてきた。また、印刷版『タロウスサノマット』の発行部数は現在約八万部だが、オンライン版の方はユニークビジター（オンライン版にアクセスしたことがある人の実数）が週当たり約二十八万に達しており、〇八年末には四十万を超えると予想されている。

さらに、そもそもビジネスニュースはウェブ上でのスピードや敏感な反応能力ばかりでなく、多機能性と双方向性によって、本来的にオンラインでの受容の方が適している。

こうした事情から、ペンティカイネンは「タロウスサノマット」にはインターネットの世界で

大きな機会がある。われわれは金融出版の未来が存在する場所にわれわれの資産を移行させたい。これは重要な戦略的決定だ」と述べる。

従って『タロウスサノマット』の印刷版が廃刊になっても人員整理は行わず、すべて「サノマ」グループ内での配置替えで対応するという。

しかし、読者の間には『タロウスサノマット』のオンライン移行によって、グループ内の他の新聞もオンライン化していくのではないかと懸念が残りに残っているように、ペンティカイネンはグループの主要印刷新聞がオンラインオンリーに移行するようなことはないと、私が引退するまで、現在発行している主要な印刷新聞はすべて存続していると信じている」と、印刷新聞を愛好する読者に呼び掛けている。

しかし、ペンティカイネン自身もこれがスカンディナビアの新聞界に広く起こり得る「全般的傾向」の一環であることを肯定する。フィンランドの指導的高級紙である『ヘルシンギン・サノマット』がオンラインオンリーに移行するようなことがよもや起こり得るとは考えていないものの、「これは他の新聞にも起こり得ることだ」という一種の警告だ」と、彼は述べている。

新聞は今日、メディアの形態よりも、その目的と機能によって定義されるようになってきているという。今回の事例はそうした概念の変質を証拠立てているとはいえないであろうか。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

大統領山荘で「缶詰め会談」

カーター、テロの根源で「勇気ある発言」

― 通信社の先輩が語る「私の体験記」⑪ ―

金子敦郎

(共同通信社OB)

カーター元米大統領は近著『パレスチナ人種隔離ではなく平和を』（二〇〇六年十一月）の中で、イスラエルと米国を厳しく批判しながら、パレスチナ問題を解決しようという継続的な努力をしていないことが世界に反米意識を広げ、中東・イスラム世界にテロを拡大させている主たる原因であると述べている。実は多くの人がそう思っているのだが、それが公には言えない状況がある。中東和平の基本枠組みとなるキャンプデービッド合意をまとめたカーターは、その後三十年たっても暴力の応酬が拡大するばかりの事態に我慢できなくなり、この勇気ある発言に出たのだと思う。

「時計」外して根気の勝負

「失敗した大統領」といわれるカーターだが、キャンプデービッド合意達成は歴史的な業績として残っている。カーターがサダト・エジプト大統領とベギン・イスラエル首相を大統領山荘キャンプデービッドに呼び付けての三首脳会談は一九七八年九月五日に始まった。山ろくサーモントの町外れにぽつんと建つ在郷軍人会ホールの特設プレ

齊に駐車場へ走った。ホワイトハウスまでは約七十哩（百十二キロ）を飛ばして一時間余り。ハイウェイに乗った途端、空が真つ暗になり、ものすごい雷とシャワーで視界はほとんどゼロ。はやる心を抑えながらの危ないドライブだった。

「エジプトとイスラエルは平和条約を結ぶことで合意した。イスラエルに一九六七年戦争の占領地からの撤退を求める国連決議242を基礎に、イスラエルは占領地での入植地建設を凍結し、パレスチナ人の自治を認める」。ブレジンスキーが切り出した。APとロイターの記者が会見室を飛び出した。筆者も後は同僚に任せて続いた。

「情報操作」で圧力

ベギンの帰国後、イスラエルでは合意反対の動きが噴出した。合意にはこぎつける。だが、履行されずに骨抜きになる。「中東和平」のパターンの始まりだった。半年後の七九年三月、今度はカーターが現地に乗り込んだ。カーターはエルサレムのイスラエル議会で演説、合意受け入れを求めたが、反対のやじが飛び交って演説も途切れがちだ。カーターの表情が引きつっていく。一方のベギンは天井を見ている。

ホワイトハウスに密着取材しているAP、UPI、ロイターが一斉に「現地調停は失敗。カーターに屈辱」「カーターはベギンに激怒」と速報を流し始めた。「米政府は対イスラエル政策を再検討」と洪水のような電報が続く。

翌朝のテルアビブ空港。滑走路の脇に押し込め



られた記者団が待ち受ける中、カーターがベギンに見送られてエアフォースワンに乗り込む。同行の親しい日本人記者が用意周到に双眼鏡を携行していた。レンズは二人の表情が昨日とはがらりと違うことをとらえていた。相手を崩して握手し、抱き合っている。二人は最後の会談として朝食を共にした。そこで「合意」にこぎつけたことは間違いない。だが、速報の手段はない。記者団はそのまま同行機に乗せられて、エアフォースワンを追った。

カイロに向かう機中、双眼鏡で見た光景を各国の記者たちに話すと、みんな頭を抱え込んだ。通信社の電報に引きずられて、ほとんどの記者が「調停失敗」の記事を送っていたからだ。ワシントンから同行の筆者はテルアビブ特派員と相談して、「調停難航、打開へ朝食会が最後のチャンス」

とする記事を書いた。ところが本社デスクがやはり「調停失敗」に踏み切って一連の配信記事を組み立てていたことを後で知った。

自社特派員より外国通信社の判断を優先させるのか、と腹立たしい思いをしたが、実はこれはよくあることだ。個々のケースは別にして、米国や欧州での国際ニュースの取材力では、日本のメディアは彼らにはかなわないという現実が厳としてあるからだ。

国際通信社電は「カーターの現地調停失敗」の「誤報」を世界中に広めただけではなかった。「カーターに屈辱」「カーターが激怒」「対イスラエル政策再検討」という報道の裏には、通信社を使って圧力を掛けようとしたホワイトハウスのリーク(情報操作)があったことは間違いない。米国を本当に怒らせてはまずい。さしものベギンも最後に折れざるを得なかった。

ベギンの大イスラエル主義

二週間後の同二十六日、ホワイトハウスでエジプト・イスラエルの平和条約が調印された。ベギンはアラブ世界の盟主エジプトを単独和平に取り込み、イスラエル包囲網の分断に成功した。サダトはその見返りに国連決議242による入植地凍結やパレスチナ自治交渉推進を得るはずだった。だが、何ももらえないまま、アラブ世界から「裏切り者」とされて八一年十月、イスラム過激派に暗殺された。サダトが得た代償だった。

キャンペーンビッド会談でカーターは「国連決

議を無視して十年も占領が継続されている」とベギンに決議履行を迫った。ベギンは「われわれはパレスチナの地に戻るのを二千年待った」と答えたという。「パレスチナは神がユダヤ人に与えた土地」とする大イスラエル主義を掲げるリクード党が七七年に総選挙を制してベギンが首相になった時、中東和平はこれで絶望的との悲観論が世界に広がった。ベギンはワシントン入りした際の記者会見で、ヨルダン川西岸などの占領地を旧約聖書に従ってジュデア、サマリアと呼んで、記者席にざわめきが広がったことを覚えている。

前大統領となったカーターは八三年、ベギンを訪問し、「約束違反」を問いたたきそうとしたところ、首相執務室から追い出されたと書いている。

レーガン政権が「見直し」

八一年、米政権は民主党から共和党へ移行した。この背景に政治潮流の大きな転換があった。カーター政権は「ベトナムの反省」を背負っていた。反共を掲げても独裁政権の人権抑圧は許さなという人権外交、ソ連との核軍縮追求、米国はもはや世界の警察官ではないとする対外不介入が、その外交政策を特徴付けた。キャンペーンビッド合意もその一つだった。しかし、イランのイスラム革命による親米パーレビ王政の崩壊と一年三カ月にも及ぶ米大使館占拠・人質事件、ソ連の軍備拡張とアフガニスタン侵攻、中米など第三世界へのソ連の進出——と、米国の威信を傷つける出来事が相次いだ。カーターは大統領選挙で、レ

ーガンに現職として前例のない惨敗を喫した。民主党の中から「強い米国」の再興を唱えるネオコン（新保守主義者）が台頭して、レーガン政権の外交・軍事担当の重要ポストに入り込んだ。ネオコンの多くはユダヤ系である。民主党の固い支持基盤になってきたユダヤ系の間から「民主党離れ」が起きた一つの理由に、カーターの中東政策への恐れがあったといわれている。

中東政策見直しは、カーターがしたことはすべて元に戻すというレーガン政策の柱の一本になった。「新冷戦」といわれた対ソ強硬策の中で、イスラエルはソ連寄りが大勢の中東における民主主義のとりでに据えられた。

ベギンは入植地の凍結ではなく、拡大に取り掛かった。八一年にはシリア領の占領地ゴラン高原の併合を宣言、イスランの原子力発電所を先制爆撃、翌八二年にはイスラエル軍がレバノンに侵攻してパレスチナ解放機構（PLO）を追い出した。こうしたイスラエルの出方は当然、パレスチナの武闘路線に強い刺激を与えた。その相互作用によって「暴力の応酬」が拡大の道を走りだした。

「合意―挑発―骨抜き」のサイクル

冷戦終結で「文明の衝突」の時代になった。米政府にとって「中東和平」の優先度が高まり、ブッシュ（父親）政権は「非現実的な大イスラエル主義の幻想」（ベーカー国務長官）を捨てるよう強い圧力を掛けた。リカード政権に代わる労働党

政権ができ、アラファト率いるPLOも現実路線へ転換した。九三年、オスロ合意が達成され、パレスチナ自治政府・議会が樹立された。次のクリントン政権も労働党政権との交渉で対立点を「合意」寸前まで煮詰めた。

だが、「和平」が動きだすたびに、イスラエルから揺り戻しが起こった。右派政権が再登場して占領地併合への既成事実づくりとなる「入植地拡大」、テロへの過剰な報復。この「挑発」を待ち構えていたようなパレスチナ過激派の「自爆テロ」が吹き荒れ、イスラエルがさらに軍事行動を強化し、和平プロセスが崩壊する――このサイクルが繰り返されていった。

○一年からの超タカ派シヤロン政権は現ブッシュ政権の「9・11テロ」後の「テロとの戦い」にも便乗して占領地やレバノンへの大規模な軍事侵攻を強行、多くのパレスチナ人の生命が失われ、生活のインフラが破壊された。欧州をはじめとする国際世論、そしてついに米国内からもシヤロン非難が沸き上がった。ブッシュ政権はなおもイスラエル擁護に固執、内外での孤立を深めた。

○三年四月、国連、欧州連合（EU）、ロシアが乗り出し、米国との四者が和平への「行程表」（ロードマップ）を提示した。だが、それつきり何も動いていない。

「タブー」に挑戦

シヤロンの「大パレスチナ戦略」は皮肉なことに、軍事力とテロの応酬による解決はないことを

世界に明らかにし、以下のような「和平の条件」をはっきりと浮かび上がらせる結果を生んだ。①占領地を返して平和を得る「土地と平和の交換」②イスラエルとパレスチナの二国家共存③聖地エルサレムの地位は交渉で決める④パレスチナ難民の帰還の権利を原則的に認める⑤占領地撤退が先か、テロ放棄が先かではなく、並行的に進める。「人権外交」の提唱者カーターは、イスラエルのパレスチナ占領政策をアパルトヘイト（かつての南アフリカの人種隔離政策）になぞらえ、悲惨な事態が何十年も放置されていることが「テロを生み出す主たる理由」とまで踏み込んで、イスラエルに強い影響力を持つ米政府に、真剣な「和平努力」を訴えたのだ。ブッシュの「テロとの戦い」は、この「テロの根源は何か」の問い掛けを封殺しながら推し進められてきた。その問いは自らの中東政策の誤りを引き出し、「テロとの戦い」の大義名分を揺さぶることになるからである。カーター発言はそこを突いている。

カーターはさらに、歴代の米政権が公平さを欠いてイスラエルを支持してきた背後に、イスラエル・ロビーの過剰な影響力があると「タブー」に挑戦し、イスラエル・ロビーからは「反ユダヤ主義者」とのレッテル張り攻撃を浴びせられている。しかし、イスラエルと米国の利益を一体化させた外交は米国益を損なっているとする批判は、米国の報道・論評や出版に広がり始め、抑え切れなくなりつつあるようにみえる。



選挙資金額、過去最高の予測

米大統領選で潤う地方TV局

「八年間続いた共和党政権が終わりを告げ、民主党が政権奪還成るか」「初の女性大統領、または初の黒人大統領誕生成るか」——二〇〇八年米大統領選挙戦は民主・共和両党の大統領候補者を決める予備選段階から、既に多くのメディアによって注目されている。選挙戦の激しさに呼応するように、これを勝ち抜くために集められる選挙資金は過去最高額に上るとみられる。

集められた資金の七割以上はローカル向けテレビの選挙広告費に充てられる見込みであり、四年に一度の大統領選挙とその間に実施される中間選挙のサイクルを合わせると、ローカルテレビ局は、二年に一度の臨時広告収入によって増収の恩恵を受けるといふ状況が続いている。

プロジェクト・フォー・エクセレンス・イン・ジャーナリズム(P E J)では、期間中のテレビ選挙広告への投下が例年以上に激しさを増すと指摘する。〇四年の大統領選挙では十八億^{ドル}(千九百八十億円、一^{ドル}≒百十円換算)以上が政治広告に振り向けられ、史上最高を記録した。二年後の〇六年中間選挙ではさらに増えて、およそ二十二億^{ドル}(二千四百二十億円)となり、激しい選挙戦

が予想される〇八年大統領選挙での記録更新は疑いないとされている。選挙広告の中でも一番の柱とされるのはローカルテレビ局への広告で、大統領選挙があった〇四年は選挙広告費全体の78%、インターネット選挙が加速し、選挙広告がネットにかなり流れると予測された中間選挙年の〇六年でも72%と、依然高い比率を保っている(『P E J・オンライン』、一月二日)。

ローカルテレビ局への選挙広告がこれほど際立っているのは、各州の浮動票層を中心ターゲットとした選挙広告の有効性を各候補の選挙対策本部が十分承知しているためである。全米をカバーするネットワークテレビ局が一斉に発信するメッセージでは実現できないローカルテレビ局エリアごとのキャンペーンメッセージ伝達を行うには、ローカルテレビ局への選挙広告が不可欠なのである。

「ウイナー・テイクス。オール」で、州の代議員票を総取りする現行の大統領選挙システムでは、〇八年大統領選挙でも民主・共和の両党候補が接線を展開するとみられる諸州、いわゆる「スウィング・ステート」のローカルテレビ局エリアで、両あられのごとく選挙広告資金が投じられると予想される。テレビ広告機構は〇八年の大統領選挙効果で5%から6%程度の収入増が見込まれるとしている。

選挙広告のメディア別資金投入シェアを比較してみると、テレビメディアがいかに群を抜いてい

るかが分かる。直近の〇六年中間選挙を例に取って上位からみると、①テレビ(72%)②ラジオ(11・8%)③ケーブル・衛星テレビ(6・6%)④新聞(4・8%)⑤屋外掲示板(2・5%)⑥インターネット(1・8%)の順である。特にインターネットの広告規模は四千万^{ドル}(四十四億円)程度だが、年間伸び率として計算すると45%の大幅増ペースとなっている。

テレビ放送の視聴率が低下し、またインターネットなど、他のメディアへの広告投下傾向が見られる中、テレビへの選挙広告が伸び続けている理由として、誰もが接触する可能性のあるメディアとしてのテレビ放送がその価値と存在感を増している点が挙げられている。

空前のテレビ選挙広告への資金投入を視野に入れながら、〇八年大統領選に向けた熾烈な選挙資金集めが各候補の陣営で展開されている。連邦選挙委員会がまとめた一月四日時点の資金獲得額(十萬^{ドル}単位四捨五入)は、上位から①ヒラリー・クリントン上院議員(九千萬^{ドル}・民主党、ニューヨーク州)②バラック・オバマ上院議員(八千萬^{ドル}・民主党、イリノイ州)③ミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事(六千三百^{ドル}・共和党、マサチューセッツ州)④ルディ・ジュリアーニ前ニューヨーク市長(四千七百萬^{ドル}・共和党、ニューヨーク州)——などとなっている。資金獲得額ではクリントン、オバマの両上院議員が突出している。(金山 勉^ニ上智大学准教授)

脚光浴びる米紙整理マン 見出しコンテストで表彰も

佐藤 成文

(在米ジャーナリスト)

「Headless Body in Topless Bar」(『ニューヨーク・ポスト』紙)——長年アメリカに住んでいるジャーナリストの務めとして、日常の仕事の環境でかなりの数の新聞や雑誌といった定期刊行物を読んでいるが、取材の第一線から身を引いてからのここ十年ほどは、「新聞(雑誌)を読むひそかな楽しみ」に毎日浸っている。

歴史的見出しの双へき

もちろん新聞や雑誌を読むのは情報媒体としてニュースや評論に接するためだが、アメリカやイギリスのものを読むことで得られる特有の楽しみは、日本の新聞には見られない。整理部記者の活躍ぶりや「遊び心」を見いだすことだ。その典型的な例が、冒頭に引用したような傑作な見出し(ヘッドライン)を目にすることだ。

アメリカの新聞史上、傑出した歴史的見出しの双へきというのがある。一つは前記の見出しで、「トップレスバーで頭の無い死体が見つかった」という社会タネを扱った一九八三年の『ニューヨーク・ポスト』の記事。

もう一つは、同紙とはニューヨークのタブロイ

ド紙としてライバル関係にある『ニューヨーク・デーリー・ニューズ』の「Ford to City: Drop Dead」(一九七五年)で、さしずめ「フォード大統領、ニューヨーク市に『くたばってしまえ』と宣告」という見出しだ。当時同市は深刻な財政危機に直面、連邦政府の支援を求めているが、ジェラルド・フォード大統領が「ノー」という返事をしたという記事に付けられたもの。寓意にあふれた教養・知性のにじみ出る見出しではないが、いかにもニューヨークのタブロイ紙らしいパンチの効いたもので、担当した整理部記者の意気込みが伝わってくる。

一方、イギリスでは、『ザ・ガーディアン』紙のコラムニストが五年ほど前に編集局内の同僚たちに「ピカ一の見出しとして記憶に残るのは？」と聞いて回ったところ、断然トップだったのが「Book Lack in Ongar」だったという。イングリッシュ西部の町オンガーで図書館サービスが危機に直面しているという記事の見出しで、「オンガーで書籍が欠乏状態」といった意味だ。もちろん一九五九年に発表となり、イギリス劇壇に衝撃を与

えたジョン・オズボーンの戯曲「Look Back in Anger」(怒りを込めて振り返れ)をもじったもので、いわば「教養派」向けの見出しだ。

新聞やニュース週刊誌の見出しは、紙面のうちで読者が最もよく読む個所だといわれる。どんな内容の記事であるかをいちべつして読者に知らせ、興味を引かせるのが見出しの本来の役割である。

寓意に満ちた見出し

例えばミシガン州での大統領選予備選当日の一月十五日付の『ニューヨーク・タイムズ』の論説欄を開くと、予備選の焦点の人であるミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事に関する外部筆者の論評が掲載され、その見出しは「Driving Mr. Romney」となっていて、整理部記者の「遊び心」がうかがわれる。

ロムニー氏が同州でエドワード・ケネディ上院議員に挑戦して出馬した際に、その選挙戦の運動員として加わり、運転手も務めたデイーン・ベネット現『ウィークリー・スタンダード』誌記者が筆者だ。見出しは文字通りなら「ロムニー候補の運転手として」というわけだが、その背景には、公民権運動が盛んになる以前の、黒人差別が当たり前の南部を舞台にユダヤ人婦人と黒人運転手という二人の老人の交遊を描いたブロードウェイ劇の映画化作品「Driving Miss Daisy」(一九八九年公開、邦題「ドライビング・ミス・デイジー」)がある。それを知っていると、見出しが

惹句^{じやく}として生き生きしてくる。

整理部記者といえ、誤字や脱字、文章の手直し、さらには見出しを考えるなどの地味な縁の下力持ちな仕事ながら、言葉（英語や日本語）に関する専門的な知識だけでなく、広範な教養の持ち主でなければならぬ。だが、新聞製作では重要な役割を担いながら、取材記者と違って一般読者には存在感は希薄だ。

基本的にはアメリカやイギリスの整理部記者・編集者も同じだが、日本と大きく違うところは「遊び心」が許される点だろう。時間に追われる整理部記者たちがパンチの効いた、寓意に満ちた見出しを考え出し、それを見た読者が「なるほど」と評価してくれることがアメリカの整理部記者にとつての励みであり、楽しみようだ。そして、それは同時に読者にとつても、「なるほど」とひびを打つような素晴らしい見出しに出会って、独りでニヤリしたり、他人に吹聴したりするのが「発見の楽しみ」でもある。

60の分科会で研さん

アメリカでは、そんな整理部記者の意識を高めプライドを持つことを狙いとした職能組織としてユニークな存在の「アメリカ整理・編集担当記者協会（ACES）」がある。「ピカイチの記者（エースリポーター）」という意味もある頭文字になるように名前を選んだのも、こんな整理部記者の集まりとしての「遊び心」があるからだろう。

『ニューヨーク・タイムズ』『ロサンゼルス・タ

イズ』『ワシントン・ポスト』といった大新聞から、発行部数が数万部という地方紙、さらには学生新聞までのさまざまな新聞の整理部記者をメンバーとしており、毎年違った都市で年次総会を開催し、機関紙を発行するなど活発な活動をしている。

三日間の総会では、整理部記者に関心のあるテーマ別で約六十の分科会を開き、専門記者としての腕前の向上からネット全盛時代の整理部記者の在り方などで活発な意見を交換するマジメな会合ではあるが、その目玉となるのは恒例の「見出しコンテスト」の受賞者表彰式だ。

過去一年間の優秀な見出しを選び、表彰するという、アメリカの整理部記者にとつての「ノーベル賞」「アカデミー賞」だ。発行部数に応じて六部門に分かれており、受賞者はわずか五百ドルの賞金と盾をもらうだけだが、整理部記者にとっては晴れの舞台とあって、総会のメインイベントだという。

昨年の総会は四月にマイアミで開かれたが、発行部数二十五万以上の部門では『ロサンゼルス・タイムズ』のレーチェル・ダン記者が受賞した。代表作は「Travelers in cold, then hot water」という見出し。二人組の旅行者が徒歩と泳いでアメリカ側からベリング海峡を渡ってロシアにたどり着いたものの、すぐに不法入国で逮捕されたという軟らかダネの記事に付けられた『cold (water)』は文字通り海温が低い海峡

を意味し、「hot water」は窮地、トラブルといった状態を指すわけで、深読みができる見出しだ。

部門別に分かれているのは、発行部数に応じて整理部記者の質が違っているためようだ。大新聞ほど人員に余裕があり、しかも待遇がいいことから優秀な人材が集まっているという利点がある一方で、小規模な新聞では、通信社や提携社配信の記事に大きく依存するだけでなく、見出しも利用するといったケースが多いために、独創的なものが少ないという事情があるようだ。

確かに、ウイットやしゃれに富んだ含蓄のある見出しを見つけたという「ひそかな楽しみ」が満たされるのは、大新聞や著名なニュース週刊誌が圧倒的に多い。

その点では『ニューヨーク・タイムズ』とイギリスの『エコノミスト』誌が傑出している。臓器移植を取り上げた昨年十二月十六日付の『ニューヨーク・タイムズ』付録雑誌の「Desperately Seeking a Kidney」はバンドナが出演した映画「Desperately Seeking Susan（一九八五年）」をもじったもので、整理部記者の真骨頂がうかがえる。また、一月十二日付の『エコノミスト』が取り上げた台湾出身のアン・リー監督の最新話題作「Just, Caution」（二〇〇七年、邦題「ラスト・コション」）をめぐる中国の映画検閲問題を取り上げた「Caution: Just」などは、素晴らしい見出しを見つける楽しみと、担当した整理部記者の着眼点に感服する出来栄だ。

メディア談話室

最悪の「偽」と「選択」

藤田博司

前月号本欄で「メディアの内なる『偽』」の事例を幾つか挙げたら、もっと重大な「偽」を忘れるな、とのご指摘を頂いた。その最たるものは新聞の「押し紙」だということである。昨年六月号本欄でも触れたことだが、ごもつともというほかはない。

「押し紙」は新聞社側が販売店に実売部数以上の部数押し付けるもので、売れない新聞は時に梱包も解かれなまま廃棄処分に戻される。いわゆる公称発行部数には、これらの売れない新聞の部数も含まれているという。

「押し紙」認めた裁判所

「押し紙」が公称部数のうちどれくらいの割合を占めているのか、おおよその数字さえ実は分からないらしい。かつて『毎日新聞』の経営側の人であった河内孝氏は、この問題が「実に深い闇に包み込まれ」ていて「大手紙の社長で、正確な実売部数をご存じの方はいないのではないか」と書いている（『新聞社』）。

河内氏は「平均10%の残紙があるとしたら、そ

れ自体が大変なこと」と用心深く指摘している。が、昨秋出版された黒薮哲哉氏の『崩壊する新聞』では、さまざまな具体的資料を基に、販売店によつては40%を超える事例のあることも紹介されている。実際の数字がいずれであつても、これは「偽」を超えて「欺」に近いと批判されても仕方がない。

黒薮氏の新著は、これまで新聞界で触れることも半ばタブー視されてきた「押し紙」の問題が、もはやタブーのまま放置しておけない段階に入りつつあることを示唆している。販売店主が『読売新聞』社を相手取つて起こした裁判の控訴審で昨年六月、福岡高裁は新聞社による「押し紙」の存在をはつきり認める原告勝訴の判決を出した。『読売』本社は最高裁に上告していたが、その後この上告を取り下げている。「押し紙」をめぐる販売店からの訴えはこれまでにも出されていたが、裁判所が明確にその存在を認めたのは今回が初めてで、画期的な意味があると黒薮氏は指摘している。

福岡高裁判決はまた、新聞社側に「優越的地位

の乱用」があつたことも認定し、「押し紙」をめぐる新聞社の不当な販売慣行に警告を発する内容になつている。新聞社としてはこれまでのように、「押し紙」が販売店側の求めによるものだと主張することは難しくなるだろう。

急がれる新聞界の対応

発行部数は新聞の広告料金に直接かかわってくる。その部数にごまかしがあれば、新聞社は広告主から不当に高い広告料を取つていくことになる。米国では先年、幾つかの新聞が発行部数を水増しして発表していたために、広告主から損害賠償を求める訴えを起こされた事例もある。

この先、「押し紙」の存在が広告業界などから問題視されるようになれば、新聞界としてはこれまでのように、ほおかぶりを通すことはできなくなる。少なくとも部数をめぐる不透明な販売慣行を是正する方策を取らねばなるまい。その場合、広告費が大幅に減じる事態に直面することは避けられなくなるかもしれない。

新聞は今、それだけでなく読者の新聞離れが進み、部数が減少に向かいつつある。「押し紙」問題は正のために部数を大きく下方修正しなければならなくなれば、新聞経営にとつての打撃は極めて大きい。

しかし、財政的な打撃にも増して深刻な影響が心配されるのは、新聞というメディアに対する信頼が崩れることである。インターネットに代表さ

れるメディアの多様化で、新聞の影はともすれば薄れがちである。それに記者の不祥事なども加わって、新聞ジャーナリズムに対する不信感が募っている。そこに、新聞の仕事の業績を最も端的に示す発行部数の数字に意図的なごまかしがあることが裏付けられれば、新聞の信用は取り返しのない痛撃を受けることになりかねない。

恐らく、今新聞の経営トップに求められていることは、「押し紙」を含めた不正常な販売政策について抜本的な見直しを実行し、早急に事態を是正するための具体策を打ち出すことだろう。

昨年十月に発表された『読売』『朝日』『日経』三社による連携事業の中には「販売網の合理化」も含まれている。既に一部地方では配送システムの調整などが試みられているという。しかし、事態はそれ以上に「押し紙」対策を急がねばならないところに来ているのではないかと思われる。

保守派の論客に反発

話変わって、米国では『ニューヨーク・タイムズ』が新年から新たに起用したコラムニストをめぐって、喧々囂々の議論が起きている。話題の人物はウィリアム・クリストル。米国ではよく知られた保守派の論客で、ついこの間まで週刊誌『タイム』のコラムニストも務めていた。

週一回のコラムをクリストルに書かせる話が年末に報じられると、たちまち大きな反響が巻き起こった。反応のほとんどは強い反発だった。公表

から約半月間に『タイムズ』に届いた七百近いメッセージのうち、この人選に賛同したものはわずかに一通だけだったという(『タイムズ』一月十三日付)。

反発の理由の一つは、クリストルが『タイムズ』のリベラルな論調には全くそぐわない主張の持ち主だということにある。彼はブッシュ政権のイラク政策の熱烈な支持者で、今なお強硬な戦争推進の立場を崩していない。また、保守派の政治週刊誌『ウィークリー・スタンダード』の編集長であり、同じく保守派のテレビ局フォックス・ニュースでレギュラーのコメンテーターも務めている。

かつて一九七〇年代初めに、ニクソン大統領の演説草稿執筆者だったウィリアム・サファイアが『タイムズ』のコラムニストになったときも大きな論議を呼んだことがある。この時も保守派の論客への反発が強かったが、サファイアはその後二〇〇五年に引退するまで三十年余にわたって健筆を振るっていた。

『タイムズ』の思惑は

クリストルに対する反発には、単に保守派というだけではない事情もありそうである。彼は、ブッシュ政権がテロ防止のため国際間の銀行取引を秘密裏に監視する計画を『タイムズ』がタダネで暴露したとき、『タイムズ』を刑事訴追するよう司法長官に促す主張を展開したことがある。報道

の自由を顧みないその立場を、ジャーナリストにはあるまじきことと考える人も少なくない。彼はかつてコラムの中で、『タイムズ』を「救いようのない」新聞とこき下ろしたこともある。

リベラル派のブログなどは、この人選を「最悪の選択」とけなしている。それかあらぬか、七日付の紙面に掲載されたクリストルの初めてのコラムでは引用した言葉の相手の名前を取り違えて、早々と訂正記事を出す羽目にもなった。

興味深いのは、そんな毀誉褒貶のあるクリストルをなぜ『タイムズ』がわざわざコラムニストに委嘱したのか、である。『タイムズ』の表向きの立場は、論評欄は「思想の市場」であり、保守派の考えを明快に説明できる声があってもいいということらしい。しかし、社主のアーサー・サルツバガーが読者の反発の激しさに「驚いた」と伝えられたところを見ると、この人選の持つ意味合いを『タイムズ』のトップが十分に理解していなかったのかもしれない。

ちなみに『ウィークリー・スタンダード』もフォックス・ニュースも、例のルパート・マードックの支配するニュース社の傘下にある。マードックは昨年『ウォール・ストリート・ジャーナル』を手に入れて『タイムズ』への対抗意識をむき出しにしている。今回の人選はそんなマードックに対する『タイムズ』側の隠れた思惑があるので、との深読みをする向きもあるが、真相は霧の中だ。(早稲田大学客員教授)

プレスウォッチング

「3分の2条項」乱用を危ぶむ

新テロ特措法…ガソリ税暫定税率

新年早々、「NY原油一割」一〇〇ドル台の衝撃的ニュースが飛び込んできた。一年で七割もの原油大暴騰のあおりで株とドルが急落、ドル安の混乱が全世界を覆っている。新年の新聞各紙は、米国経済の失速と中国・ロシアの台頭、中東オイルマネーの脅威を伝え、ますます深刻化する「地球温暖化」対策の急務をそろって指摘している。

このような危機の時代にあつて、座標軸のない福田康夫政権の迷走が気掛かりだ。日本の国際的地位の低下を示す各種指標が提示されているのに、旧態依然たる殻に閉じこもったまま基本政策を打ち出せない政権の前途に国民は不安を募らせている。年金問題の不手際、格差社会の深刻化などの内政問題はもとより、対米・対中外交などのきしみをどう処理するのか、昨年暮れから持ち越された政策課題の背景を探って検証を試みたい。

一月九日にやっと開かれた「福田vs小沢」党首討論——「政治の閉塞状況をどう打開するか」について建設的な討論は全くなく、国民の期待を裏切る結果になった。在京六紙がそろって十

日の社説で取り上げ、酷評していたが、党利党略のみで政治理念の無い現実が恐ろしい。

「インド洋給油」の対米公約を優先

海上自衛隊のインド洋給油活動は昨年末、じれ国会の参院で延長法案が否決され、十一月一日以降中断したまま。そこで安倍晋三前首相と同様、「給油継続」にこだわる福田首相は、「新テロ対策特措法案（補給支援特措法案）」一年の時限立法を臨時国会に提出、二回も会期を延長（二月十五日まで）して新法成立へ躍起になった。

憲法の規定では、予算案と条約締結の承認は、衆院から参院に送付された後、三十日以内に参院が可決しない場合、衆院議決が優先する。しかし、通常の法案では、参院で否決された後または参院への法案送付から六十日経過した後、衆院で三分の二以上の多数で再可決しなければ法案は成立せず、衆院優越の度合いを弱めている。これは、二院制の建前上妥当な規定であり、「衆院三分の二条項」があるからといって、政権与党が乱用すれば議会制民主主義の破壊につながりかねない。

今回のケースを検証すると、大幅会期延長の狙いは、「新テロ特措法を何が何でも成立させる」との一念からだ。参院で否決された法案を一月十一日、衆院の自公絶対多数で再可決・成立させたわけで、「インド洋給油継続」が臨時国会の最優先課題だったことは明々白々。半年前の参院選挙によって野党優位となった「民意」（給油継続）を踏みにじる暴挙と言わざるを得ない。憲

政の常道に立てば、参院多数の意思を尊重して会期延長などの姑息な手段を避け、「給油新法」の審議は通常国会に見送るべきだった。年金・医療・雇用など国民の不安解消が政治の原点なのに「給油継続」に狂奔するとは本末転倒も甚だしい。

「アフガニスタンの現状を見据えて、日本としてどんな協力をすべきなのか、骨太の議論を闘わていく、『衆参ねじれ』の時代に求められるのはそんな知恵と工夫だったはずだ。そうした努力が尽くされたとは到底言えないのに、再可決という手法が使われることに私たちは賛成できない」（『朝日』1・11社説）との指摘に耳を傾け、健全な国会運営に努力する必要性を痛感する。

「租税特別措置法」をめぐる攻防

二月中に「インド洋給油」再開の見通しだが、福田政権のイバラの道はなお続く。一月十八日召集の通常国会は例年になく激しい与野党対決が予想されるからだ。安倍、福田両内閣は総選挙の洗礼を受けておらず、政局は「衆院解散」の思惑を秘めて展開するに違いない。

二〇〇八年度予算審議が通常国会の焦点だが、三月末期限切れとなる「租税特別措置法」をめぐる与野党激突は避けて通れない雲行きである。中でも、揮発油（ガソリン）税の暫定税率継続の可否は予算編成上の最重要課題。政府が近く提出する「租税特措法改正案」が年度内に成立しない場合、「約二兆七千億円の歳入不足が生じる」と、

政府は大慌てだ。ガソリン税と暫定税率の仕組みや問題点を整理して考えてみたい。

一九七〇年代に「道路整備を急ぐ」として、ガソリン税や自動車道路重量税など本来の税率に上乘せして課税するようにしたのが「暫定税率」である。三月末の期限切れを前に、政府は「貴重な財源」として「暫定税率十年延長」を提案している。ガソリン税の税率は本来、ガソリン一キロリットル当たり二十四・三円だが、暫定税率が上乘せされて四十八・六円になっている。〇七年度当初予算が見込んだガソリン税は二兆八千三百九十五億円、地方の軽油取引税が一兆三百六十億円もの巨額である。その約半分が暫定税率適用による税収だ。

民主党が「暫定税率延長阻止」を鮮明にしているため、予算審議は三月末まで予断を許さない攻防が展開されるに違いない。生活に直結する法案だけに国民の関心は高く、「新テロ特措法」で取ったような国会運営をするならば、福田政権批判は一段と強まるであろう。「道路特定財源」の一般財源化要請など、現行税制のヒズミが年々顕著になってきており、「格差社会」深刻化の一因と指摘されてきた。「租税特別措置法」の在り方が問われる理由もそこにあるわけで、抜本的な税体系の見直しと、国民生活への公正な還元を、国会審議の視点を据えなければならぬ。

最後に、「幻の大連立構想」の総括が新年になっても行われていないことに再度触れざるを得ない。

「大連立劇」工作の『読売』の説明責任

い。「政党間の政略的駆け引き」だけではない重大問題が潜んでいるからだ。「大連立劇」の筋書きを書き、演出したワイクサーが、渡辺恒雄「読売新聞」グループ会長（主筆）だったことは周知の事実。権力を監視する立場にある新聞界のトップが、隠密裏に工作を仕掛けたことは、ジャーナリズムの責務と矜持を放棄した言語道断な行為との指弾を浴びるのは当然だ。この問題の経緯について、当事者の『読売新聞』がいまだに明確な説明を果たしていないことに非難が高まっているが、先の「党首討論」でも一切言及されなかった。

聞記者の倫理を守るために、言っちゃいけないことは言わない。僕自身の倫理観と価値観がある」と逃げた。核心部分の説明をしない点にこそ、密室政治「仕掛け人」の本性が垣間見える。

赤座弘一「読売」政治部長が十一月五日朝刊一面で小沢代表を批判した記事の中で、「小沢氏が連立を提案したことは、多くの関係者が証言しており、確実な裏付けを取った上での報道だ。報道機関が「逸脱」しているというのなら、どこがどう逸脱しているのか、具体的に指摘すべきだ。連立政権の意義と併せて真実を語るこそが、本当の意味での『けじめ』になるのではないか」と主張していたのに、大連立工作が失敗するや口を閉ざし、「説明責任」を果たさないのは不可解だ。

「読売新聞は今回の大連立騒動の『真相』をどのメディアよりも確実に掴んでいるはずだ。しかし、同紙は大連立には『仕掛人』など存在しないような報道ぶりだ。政治部も社会部も、なぜ、この点に殆ど触れないのか。主筆への慮りか。……報道する側は、過去の報道を訂正し、新事実が如何にして明らかになったかを説明する責任がある。今回、読売はその責任を果たしていない。そして読売はもう一つの責任、主筆の渡辺氏の関与についての報道と検証も行っていない」（櫻井よしこ『月刊「文春」新年号』）——厳しいメディア批判に込めて、『読売』独自の紙面検証と情報開示を切望する。

渡辺恒雄主筆は十二月二十二日、日本テレビの番組「なかそね荘」に中曽根康弘元首相と出演（司会・テリー伊東氏）して大連立劇の「舞台裏」を公式に語ったが、『読売新聞』は同日朝刊四面に「渡辺主筆語る」という一問一答を九十行程度掲載しただけ。彼は「なぜ（経緯を）書かないのかと、『朝日新聞』をはじめ盛んに僕を攻撃しているが、ニュースソースに対する信頼を失ったから、将来、ソースは切れる。まだ政治は動いている。今、全部暴露しろと言っても無理だ。僕は新

聞記者の倫理を守るために、言っちゃいけないことは言わない。僕自身の倫理観と価値観がある」と逃げた。核心部分の説明をしない点にこそ、密室政治「仕掛け人」の本性が垣間見える。

赤座弘一「読売」政治部長が十一月五日朝刊一面で小沢代表を批判した記事の中で、「小沢氏が連立を提案したことは、多くの関係者が証言しており、確実な裏付けを取った上での報道だ。報道機関が「逸脱」しているというのなら、どこがどう逸脱しているのか、具体的に指摘すべきだ。連立政権の意義と併せて真実を語るこそが、本当の意味での『けじめ』になるのではないか」と主張していたのに、大連立工作が失敗するや口を閉ざし、「説明責任」を果たさないのは不可解だ。

「読売新聞は今回の大連立騒動の『真相』をどのメディアよりも確実に掴んでいるはずだ。しかし、同紙は大連立には『仕掛人』など存在しないような報道ぶりだ。政治部も社会部も、なぜ、この点に殆ど触れないのか。主筆への慮りか。……報道する側は、過去の報道を訂正し、新事実が如何にして明らかになったかを説明する責任がある。今回、読売はその責任を果たしていない。そして読売はもう一つの責任、主筆の渡辺氏の関与についての報道と検証も行っていない」（櫻井よしこ『月刊「文春」新年号』）——厳しいメディア批判に込めて、『読売』独自の紙面検証と情報開示を切望する。

（池田龍夫「ジャーナリスト」）

放送時評

「放送持ち株制度の導入」を諮問

総務省、守れるか地域の放送文化

昨年末に放送法の改正が国会で成立したことを受け、導入が決まった認定放送持ち株会社制度に関する運用の在り方が総務省サイドで検討されてきたが、一月十六日に開催された総務省の電波監理審議会に、同制度に関する省令案が諮問された。

認定放送持ち株会社制度の導入は、実質的な放送局の所有規制の緩和である。メディア所有規制の緩和策が検討される際には、言論の多元性の担保との兼ね合いが常に問題とされるが、後で述べるように、認定放送持ち株会社制度の運用を検討した今回の省令案でも、この点が焦点となった。

そもそも認定放送持ち株会社制度は、経営環境が厳しいローカル放送局の経営基盤の安定化を図ることを目的に浮上してきた制度である。ローカル放送局は、関東・近畿・中京といったマーケットに比べ、そのサービスエリアの市場規模が小さく、かつ、地上放送のデジタル化のための設備投資が経営を圧迫しており、今後、経営的に厳しい状況に追い込まれていくローカル放送局が出てく

ることが予想されている。

このようなローカル放送局の救済策として、認定放送持ち株会社制度を導入することにより、在京キー局などを中心とした資本関係強化の道を開き、経営環境の厳しいローカル放送局の経営を支えようというものであった。

今回の放送法改正案は、昨年四月に政府から国会に提出されたものの、世間に注目を集めた年金問題などとの関係もあり、本格的な審議に入れないままであった。それが昨年末になって放送法改正に関する審議が再開、一気に改正案の成立にまで進んだ。それには、昨年夏の参院選で勝利し、参院では第一党となった民主党が、放送法改正に積極的な姿勢に転じたことが大きかったとされる。

民主党が動いた理由の一つには、民放事業者などから、経営環境の厳しいローカル放送の救済につながる認定放送持ち株会社制度の早期制定を求め、強い要請があったためとされている。

持ち株会社制度の仕組み

今回、電波監理審議会に諮問された省令案では、持ち株会社が傘下に収める子会社となることのできる放送局の数を規定している。

今回の省令案の焦点である地上放送局については、その数は最大十二局までと定めている。地上放送局の上限とされた十二局の数え方については、関東広域圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県）をサービスエリアにしている在京キー局は七局分、近畿広域圏

（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）をサービスエリアにしている在阪準キー局は六局分、中京広域圏（愛知県、岐阜県、三重県）をサービスエリアにしている在名局は三局分、それ以外の地域に関しては一局としてカウントすることとしている。

ラジオ局に関しては、ラジオ・テレビ兼営局の場合には、「二社二免許」の場合、「二社が各一許」の場合のいずれも「一局」とカウントしている。また、同一放送対象地域における「FMラジオ（コミュニティFMを含む）」とテレビの兼営」を、現行の「AMラジオとテレビの兼営」と同様に認めることとした。これに伴い、「新聞・FM・テレビ」の同時支配も、「新聞・AM・テレビ」の場合と同様に、放送法で定める「三事業支配」として原則禁止となる。

これらの地上放送局に関する規定で、認定放送持ち株会社が在京局と在阪局両方を傘下に収めようとすると、上限の十二局を超えてしまうため、両方を傘下に入れることはできないことになる。

民放キー局などからは、持ち株会社によるより高い経営の自由裁量を得るべく、二十局程度の傘下入りを求める声もあったという。しかし、実際に経営難に陥るローカル局は系列当たり一、二局程度との見方もあり、十二局が上限であれば、在京キー局を七局分と数えても、傘下に収められるローカル局は最大五局まで可能であり、ローカル局の救済という本来の狙いを十分に果たし得ると

考えたとされる。

他方、今回の省令案では、この認定放送持ち株会社の下には、地上放送局とは別カウントとし、BS放送は一局まで、CS放送は二トラポン(いわゆるSD放送で十二チャンネル相当)までを傘下に収めることが認められた。

これまで民放BS局は、地上放送、特に在京キー局との一体化を強く求めてきた経緯がある。その背景には、BS民放局がまだまだ大きな累積赤字を抱える一方で、NHK-BS放送が世界に類を見ない速いスピードで普及を遂げたのは、地上放送と一体となった編成戦略、PR戦略等が効果を上げたためとの見方がある。今回の認定放送持ち株会社制度の導入により、その念願がようやくかなったとも言える。

地上放送と衛星放送との一体型の資本関係は、より効率的なコンテンツ運用や効果的なPR戦略を可能にするであろうが、他方において、地上放送、BS放送、CS放送といったメディア特性を生かした多様な放送サービスの発展に十分な配慮をしていかなければ、サービス内容の平準化、均質化が起る危険性があることもまた、指摘されることである。

今回の省令案では、認定放送持ち株会社の決議権に関する保有基準の割合についても定めている。先の放送法改正では「一の者」による認定放送持ち株会社の議決権保有について、「十分の一以上三分の一未満の範囲内で総務省令で定める割

合(保有基準割合)を超える議決権を制限するとされたが、今回の省令案では、「一の者」が保有できる認定放送持ち株会社の議決権の上限を33%とした。ただし、「一の者」が、①認定放送持ち株会社の子会社と同じ地域(県など)の地上放送事業者である場合、または②上記の地上放送事業者を支配する者である場合は、その上限を10%とした。ちなみに、同一地域の地上放送事業者への「支配」の基準は10%以上の議決権を保有している場合を指す。

なお、法人・団体の親子関係・兄弟関係等は合算の対象となる「特別の関係」として、上記の「一の者」が保有基準割合を超えて議決権を有するか否かの判断対象とされる。

メディア所有規制の緩和と放送の多様性

省令の改正案について諮問を受けた電波監理審議会は、三月中には答申を出すことになるだろう。既に、TBSが認定放送持ち株会社に移行する方針であることが報じられるなど、在京キー局、ならびに在京キー局と資本関係の強い中央紙などを中心に、各系列ともに認定放送持ち株会社制度に関する具体的検討が進んでいるとされる。

繰り返すと異なるが、今回導入された認定放送持ち株会社制度は、経営環境の悪化によるローカル放送局の救済を目的に浮上してきた制度である。ただし、それは取りも直さずメディア所有規制の緩和策であることは間違いない。

先進諸国に目を転じてみると、このところメ

ディア所有規制は一樣に緩和される方向にある。その背景には、電気通信技術の発達を背景にした急速な多メディア・多チャンネル化の進展や、インターネットの発達やIPTVの本格化といった通信と放送の融合型サービスの進展の影響もあり、メディアの所有規制を緩和しても、メディアサービスの多様性は担保できる。

また、緩和した方が多様なメディアサービスが実現できるといった主張もある。もちろん、メディア所有規制の緩和は経済刺激策になるとして、その経済政策としての有効性を説く者も多い。一九九〇年代に米国で進められたメディア所有規制の緩和は、ダイナミックなメディア再編を促し、経済活性化の刺激策となったとされるが、その一方で、放送内容の多様化は思うほど進まず、むしろ均質化してしまったとする批判的な声も大きい。

今回の制度導入によって第一義的に求められるのは、ローカル民放局の経営安定化が進み、地域の多様な豊かな放送文化がはぐくまれる環境がつくられることである。持ち株会社化によりローカル民放局は、中央の新聞社・放送局との関係を強めることになるが、中央のメディア資本による地方のメディア支配が強化され、放送の多様性が損なわれるようなことになってはならない。今後のメディア環境の変化を踏まえつつ、放送文化の発展に十分配慮した制度運用が求められよう。

(音 好宏)上智大学教授



中国で新聞社の上場論議活発化

求められる経営管理能力

新聞社が株式市場に上場して資金を調達する——昔前の中国では考えられなかったことが、今や当たり前のように新聞経営者たちによって議論されている。

二〇〇七年十二月四、五日、「新聞業界のイノベーションと発展に向けたサミット」と銘打った会合（『新聞出版報』社と『寧波日報』报业集团の共催）が、浙江省・寧波で開かれ、主要な报业集团（新聞グループ）や新聞社の幹部、メディア研究者らが一堂に会した。そこでも、「株式上場」は大きな話題となった。

株式市場に本格的に「新聞」ブランドが登場したのは、二〇〇四年十二月、『北京青年報』が、同紙の広告や販売業務を請け負う子会社「北青传媒」を、香港市場に上場させたのだ。

新聞社を丸ごと上場するのではなく、編集部門、経営部門を分離するなど、編集権が乗っ取られない仕掛けを施した上でのことだったが、この成功は多くの新聞関係者の耳目を集めた。『華商報』『京華時報』『21世紀經濟報道』などは、それぞれ別の資本と組んで合弁企業を立ち上げた。「粵传媒」「博瑞傳播」などは元来、媒体とは無関

係の企業集団だったのだが、業務内容を一新、新聞広告や新聞販売に関して、新聞社と契約する形で市場参入した。

少なくとも、成功例といわれるこうした新聞社などにとって、「上場」はゴールではない。

彼らは新聞のビジネスモデルの限界を見越して、既存の発行地区割りを超えた経営や、紙媒体と電子媒体の本格的な融合といった発展戦略を描いている。上場はそれへの足掛かりなのだ。

例えば、「北青传媒」は国家民航総局と協議して、国内航空機内で配られる『中国民航報』の経営権を譲り受け、発行会社を別に設立、新しい販路を開拓した。

「博瑞傳播」は、「伝統媒体による新媒体へのコンテンツ提供を容易にする」として、携帯電話にゲームや動画を配信している「北京手中乾坤信息技术有限公司」の株20%を六千三百八十万元（一元≒約十五円）で取得、同業務に積極的に参入する姿勢を打ち出した。

もちろん、上場した社がすべてうまくいっているわけではない。

「むしろ、成功例は一握りで、失敗例は枚挙にいとまがない」と、『京華時報』の呉海民社長は言う（『新聞出版報』十二月十四日付）。

上場したのはよいが、投資者が次々と代わった挙げ句に大きな損失を出したケース、既存の上場企業を買収して媒体事業を行おうとしたが、失敗して、せっかく購入した企業を手放さざるを得な

くなったケース等々。なぜうまくいかないか。

「事情は複雑に見えても、問題の本質は一つ。新聞社の体制が旧来のままだからだ」（呉社長）

中国の新聞は党や行政機関の機関紙として生まれた。いくら広告収入で潤い、他の新聞と部数を競り合い、新聞社の市場経済化が進んだように見えても、発行責任者の意識は旧態依然である。

「これでは、市場の中でまっとうな活動主体たり得ない。いかなる投資者もまずは、意思決定過程や利益とリスクの配分などについて明確にするよう求める。これは資本市場の当然のルールで、新聞社はこれを変えることなどできない。変えられるのは自分だけだ」（同）

「北青传媒」の孫偉総裁も声をそろえる。

「われわれにとつての上場の意義はまず、真に経営が分かる人材の育成にある。かつて媒体の人材とは、名記者、名編集のことだったが、媒体の産業化、集団化につれて今や、経営管理の才能こそが必要になっている。また、上場は北青传媒自体を真に市場活動ができる存在に作り替えたつある。伝統的な紙媒体と電子媒体との融合も、市場実践の中で行われていくだろう」

かつて、中国の新聞社の動向は、共産党中央宣伝部の通達だけ見れば分かったかもしれない。しかし、今や、株式市場や証券監督管理委員会（中国版SEC）もウオッチする必要があるが出てきたようだ。

（木原 正博≒日本新聞協会審査室長）

◎同盟学寮生・古野奨学生を募集

【財同盟育成会】は、平成二十年度の同盟学寮入寮生と古野奨学生を募集します。

いずれも本人または父兄がマスコミに関係する者を優先しますが、一般からも応募できます。

【同盟学寮】対象は原則として平成二十年四月に首都圏の大学、短大等に入学予定または在学中の学生で、働きながら勉強する健康優良、志操堅固、人物優秀な者。二年以上の在寮が見込めることが必要です。寮所在地は東京都新宿区市谷仲之町二―二九。都営地下鉄新宿線曙橋駅から徒歩約五分。寮費は月額三万円(日・祝祭日を除き朝夕二食付き。パソコン・インターネット使用料を含む)。申し込みは二十年三月七日まで。

ホームページは <http://www.dounnei-gaku.tyuu.com>

【古野奨学生】対象は大学、高校に在学する志操堅固、成績優秀な学生で、奨学金が必要と認められる者。マスコミ関係責任者、または学校長の推薦状が必要。貸与月額、大学生二万五千円、高校生二万円。返済は卒業後一年猶予、無利子。申し込みは二十年四月一日から二十五日まで。

【問い合わせ・申込先】募集要項、申し込み用書類等は、学寮、奨学金とも、〒一〇五―〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一―五―一六 晩翠ビル内 同盟育成会まで、八十円切手を添えて請求してください。

TEL: 〇三―三五九三―二〇五五
E-Mail: ikusei-k@sodeli.ocn.ne.jp

【悲報】

田辺 忠幸氏(たなべ・ただゆき)元共同通信社編集局編集委員室編集委員(局長同等職位)、元大阪支社運動部長) 1月6日午後8時死去、76歳。自宅は神奈川県茅ヶ崎市赤羽根2682。喪主は長男秀幸(ひでゆき)氏。

◎新年互礼会

【財新聞通信調査会、(財)同盟育成会、同盟クラブ】は一月十五日、東京都千代田区内幸町のプレスセンターで新年互礼会を行った。

まず山内豊彦同盟育成会理事長が年頭のあいさつで「株式の大幅下落、円高、石油高、政治・社会情勢の不安定さ等々、昨今のわが国を取り巻く情勢は芳しくない。ジャーナリズムも厳しい時代を迎え存在を問われている。時事、共同両通信社にも存在意義を高めるよう努めてもらいたい。また、両財団も今年は公益法人改革という厳しい試練の年でもあり、財務内容、事業計画の見直しを図りたい」と述べた。

続いて来賓を代表して若林清造時事通信社社長が「われわれ団塊の世代は、一生懸命働いたが、地球温暖化や財政悪化など負の遺産も後世に残した。財政健全化のため医師数を抑制するなどの間違った行政が行われようとしている。ただ誇れることもある。それは平和だ。戦後一度も外国人を武器で殺してはいない。報道機関としてこうした

平和を尊ぶ姿勢を大事にしていきたい」と抱負を語った。

この後、前田耕一同盟クラブ会長が「米寿は白寿を喜寿は米寿を目指し長生きしてほしい」と述べ、長寿代表者の松本夏彦氏にお祝いの目録を贈呈した。これを受け同氏は謝辞を述べた。

最後に前田耕一新聞通信調査会理事長の「乾杯」の発声で懇談に移った。出席者は約百五十人だった。長寿者(米寿、喜寿)は次の通り。(生年月日順、敬称略)

米寿(八人) 〓 廻島哲郎、小川みどり、鈴木哲夫、高橋美春、山本三四男、山田一郎、小川文直、衣川正男

喜寿(十五人) 〓 星野敏、西山博昭、松田義夫、岩井斌、藤田昌司、坂梨純一、前田耕一、真仁田篤、増山榮太郎、松本夏彦、佐藤澄夫、関方義、吉村盛男、宮田一宏、石橋正一

◎通信社の資料提供を!

【財新聞通信調査会(前田耕一理事長)】は、通信社の歴史研究に取り組んでいます。戦前の資料が不足しております。お持ちの方の資料のご提供をお願いします。また知人で資料をお持ちの方をご紹介願います。

提供された資料は調査研究後、復刻、製本等で文化遺産として後世に伝える考えです。ご提供者には薄謝を差し上げます。

連絡先 〓 〒一〇五―〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一―五―一六(晩翠ビル四階)
電話 〓 〇三―三五九三―一〇八一

通信社が
選んだ

平成19年(2007年) 10大ニュース

◎共同通信社

- ① 参院選で自民党が歴史的惨敗。「ねじれ国会」に
- ② 安倍晋三首相が突然退陣。後任に福田康夫氏
- ③ 「消えた年金」で社保庁に対する怒り沸騰
- ④ 防衛装備疑惑で守屋武昌前防衛次官を逮捕
- ⑤ 「白い恋人」から船場吉兆まで止まらぬ食品偽装
- ⑥ 「政治とカネ」問題が噴出。松岡利勝農相が自殺
- ⑦ 震度6強の能登、中越沖地震。原発の安全性に疑問も
- ⑧ テロ特措法期限切れ。海自がインド洋撤収
- ⑨ 憲法改正手続きを定めた国民投票法が成立
- ⑩ 伊藤一長長崎市長が射殺される

【国際】

- ① 米サブプライム問題で世界の経済・金融に混乱
- ② 原油が1バレル90ドル台に高騰。穀物など商品価格も上昇
- ③ 6カ国協議で北朝鮮の核無能力化など合意
- ④ ミャンマーで反政府デモ。取材中の長井健司さん射殺
- ⑤ 地球温暖化問題でゴア氏らにノーベル平和賞
- ⑥ 英国首相、フランス大統領と欧州指導者が交代
- ⑦ 食品、玩具など中国製品の安全性へ疑惑噴出
- ⑧ 米、イラクに部隊増派。一部で治安改善するも、なお混迷

◎時事通信社

- ① 安倍首相突然の辞任、福田内閣発足
- ② 参院選で自民、歴史的敗北
- ③ 年金未統合5千万件が判明
- ④ 防衛汚職で守屋前次官と妻逮捕
- ⑤ 各地で食品偽装発覚
- ⑥ 中越沖地震で死者11人、柏崎刈羽原発でトラブル多発
- ⑦ 「大連立」頓挫、小沢民主代表が辞意
- ⑧ 海自、インド洋から撤収
- ⑨ 国民投票法が成立
- ⑩ 日本列島74年ぶり猛暑、熊谷・多治見で40・9度

【国内】

- ① 米サブプライム問題、国際金融市場揺るがす
- ② 6カ国協議、北朝鮮の核無能力化で合意
- ③ 原油価格急騰、100ドル目前に
- ④ 米軍が増派、イラクで混迷続く
- ⑤ 温暖化に国際的関心、ゴア氏にノーベル賞
- ⑥ 中国食品・製品への安全性問題深刻化
- ⑦ 仏大統領にサルコジ氏、英豪でも首相交代
- ⑧ ミャンマーで僧侶デモ、邦人カメラマン死亡
- ⑨ イランが核開発本格化、国連が制裁強化

【海外】

- ① 米サブプライム問題、国際金融市場揺るがす
- ② 6カ国協議、北朝鮮の核無能力化で合意
- ③ 原油価格急騰、100ドル目前に
- ④ 米軍が増派、イラクで混迷続く
- ⑤ 温暖化に国際的関心、ゴア氏にノーベル賞
- ⑥ 中国食品・製品への安全性問題深刻化
- ⑦ 仏大統領にサルコジ氏、英豪でも首相交代
- ⑧ ミャンマーで僧侶デモ、邦人カメラマン死亡
- ⑨ イランが核開発本格化、国連が制裁強化

⑩ ハマスがガザ制圧、中東和平挫折
【悲報】

佐藤 智子さん(さとう・ともこ)元共同通信社総務局総務部主任) 12月11日午後2時49分死去、79歳。喪主はめい林道子(はやし・みちこ)さん。

目次(二月号)

難問山積の日本経済を展望する…星田 淳一…1	北朝鮮、「強盛大国」へ新戦略…菱木 一美…6
通信社の先輩が語る「私の体験記」①…金子 敦郎…10	脚光浴びる米紙整理マン…佐藤 成文…14
【メディア談話室】	
最悪の「偽」と「選択」…藤田 博司…16	
【プレスウオッチング】	
「3分の2条項」乱用を危ぶむ…池田 龍夫…18	
【放送時評】	
「放送持ち株制度の導入」を諮問…音 好宏…20	
【海外情報】	
① サノマWSOY、日刊紙を廃刊…広瀬 英彦…9	
② 米大統領選で潤う地方TV局…金山 勉…13	
③ 中国で新聞社の上場論議活発化…木原 正博…22	
平成19年10大ニュース…24	

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
 発行所 財団法人 新聞通信調査会
 〒100-5101 東京都港区虎ノ門一-五-一六
 (晩翠ビル四階)
 ☎(03)3593-1081(代)
 振替口座0002-104173467番
 印刷所 株式会社 太平印刷社
 ©新聞通信調査会2008